

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第19期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社リブセンス
【英訳名】	Livesense Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼執行役員 村上 太一
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸1丁目7番1号
【電話番号】	03-6683-0082
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 桂 大介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸1丁目7番1号
【電話番号】	03-6683-0082
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 桂 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期中	第19期中	第18期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	2,787,058	3,246,912	5,654,162
経常利益 (千円)	306,728	298,633	649,385
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	291,353	277,700	716,229
中間包括利益又は包括利益 (千円)	290,415	283,157	624,553
純資産額 (千円)	3,647,265	4,283,093	3,981,402
総資産額 (千円)	4,614,012	5,153,438	4,808,306
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.63	10.12	26.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.0	83.0	82.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,791	189,229	3,292
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,200	-	88,785
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	4,900
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,451,059	3,836,459	3,647,229

(注)1.当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

##### [ 当期の業績に関する状況 ]

当中間連結会計期間の連結業績及び主要事業の売上高は、次のとおりです。なお、原則として業績の金額については累計期間、比較については前年同期比で記載しております。

(単位：千円、%)

	2023年12月期 中間連結会計期間	2024年12月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	2,787,058	3,246,912	+459,853	+16.5
マッハバイト	1,831,775	2,039,627	+207,851	+11.3
転職会議	503,998	533,666	+29,667	+5.9
転職ドラフト	317,098	276,699	40,399	12.7
売上原価、販売費及び一般管理費	2,563,087	3,021,431	+458,343	+17.9
広告宣伝費	998,917	932,845	66,071	6.6
人件費	775,185	897,703	+122,518	+15.8
営業利益	223,971	225,481	+1,510	+0.7
(営業利益率)	(8.0%)	(6.9%)	-	-
経常利益	306,728	298,633	8,094	2.6
親会社株主に帰属する中間純利益	291,353	277,700	13,652	4.7

#### 売上高

主にアルバイト求人サイト「マッハバイト」の事業成長及び不動産情報サイト「IESHIL（以下、「イエシル」）」の買取再販事業における複数の物件売買成立により、増収となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

「マッハバイト」及び「イエシル」の増収に伴い、原価が増加しました。

また、人的資本投資として組織体制の強化を目的とした積極的な採用により人員数が増加したことに加え、2023年度第3四半期に行った報酬制度改定の影響もあり、人件費が増加しました。

#### 営業利益

売上高の増加に伴い原価が増加したこと、積極的な採用により人件費が増加したことなどから、横ばいとなりました。

#### 経常利益

2020年に行った新卒就活サービス「就活会議」譲渡に伴うライセンス収入を計上しています。本営業外収益は2025年12月期中間連結会計期間まで計上される予定です。

#### 親会社株主に帰属する中間純利益

課税所得の増加により法人税等が増加したことから、減益となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

[ 当期の方針に関する状況 ]

当期方針：持続成長実現のための基盤強化と新たな収益源の創出への投資

マッハバイトの成長加速に向けた投資強化

「マッハバイト」においては、大手顧客との一層の取引拡大及び新規顧客群の開拓を推進するため、営業体制を拡充し、成長の加速を図っています。

営業体制の拡充の進捗が想定よりやや遅れていることから、人員の再配置や採用の強化に取り組んでいます。また、システム基盤のフルクラウド化を完了し、サービス開発の高速化と事業規模拡大への準備が進展しました。

新たな収益源の創出

既存ビジネスと連動した新商品及び新規サービスの開発に取り組むとともに、事業検証中の「knew」「batonn」のPMF（注1）実現を目指しています。

「batonn」においては、今後の垂直立ち上げに向け、これまでの活用事例を基にした導入・活用支援のパターンや利用体験の構築を進めています。当中間連結会計期間においては、競争優位の構築を目指しサービスに関する特許を取得しました。

[ その他 ]

従業員向け譲渡制限付株式制度「リブシェア」を導入しました。

これは、譲渡制限付株式（以下、「RS」）の付与を通じて社員とのエンゲージメントを高め、社員とともに会社が成長することを目的として導入したもので、主な特徴は下記の通りです。

- ・退職後も継続してRSを保有可能
- ・入社時には全社員（注2）にRSを一律付与
- ・会社の利益の一部を毎年社員に還元

詳細は2024年2月20日付「従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

（注1）PMF（プロダクトマーケットフィット）：サービスが特定の市場において、顧客から受け入れられている状態

（注2）勤務地、職務内容、勤務時間を限定しない無限定正社員が該当します。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は5,153,438千円となり、前連結会計年度末に比べ345,132千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加189,229千円、売掛金の増加92,491千円及び販売用不動産の増加34,520千円等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、870,345千円となり、前連結会計年度末に比べ43,441千円増加いたしました。これは主に、未払金の増加37,250千円、未払法人税等の増加32,314千円及び流動負債のその他の減少29,736千円等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は4,283,093千円となり、前連結会計年度末に比べ301,690千円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加277,700千円、自己株式の処分22,132千円及びその他有価証券評価差額金の増加1,978千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より189,229千円増加し、3,836,459千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、189,229千円（前年同期は107,791千円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益298,633千円、売上債権の増加額92,773千円、賞与引当金の増加額3,613千円、株式譲渡に伴うライセンス収入の発生76,608千円、未払金の増加額37,250千円及び法人税等の還付額の発生10,506千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による収入又は支出はありませんでした（前年同期は1,200千円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による収入又は支出はありませんでした（前年同期も発生なし）。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,160,000	28,160,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。また、1単元の株 式数は、100株となってお ります。
計	28,160,000	28,160,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	28,160,000	-	237,219	-	222,219

(5)【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
村上 太一	東京都品川区	13,696,700	49.80
桂 大介	東京都目黒区	2,698,000	9.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,142,500	4.15
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	551,157	2.00
五味 大輔	長野県松本市	504,800	1.83
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	397,300	1.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR	314,000	1.14
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	253,817	0.92
川原 裕也	大阪府大阪市福島区	210,200	0.76
JP JPMSE LUX RE J.P.MORGAN SEC PLC EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	190,000	0.69
計	-	19,958,474	72.57

(注)発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 661,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,494,300	274,943	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	28,160,000	-	-
総株主の議決権	-	274,943	-

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リブセンス	東京都港区 海岸1丁目7番1号	661,100	-	661,100	2.34
計	-	661,100	-	661,100	2.34

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,647,229	3,836,459
売掛金	547,518	640,009
販売用不動産	294,999	329,520
その他	65,976	86,146
貸倒引当金	53	62
流動資産合計	4,555,670	4,892,073
固定資産		
有形固定資産	1,872	770
無形固定資産	6,719	5,972
投資その他の資産		
その他	244,455	255,174
貸倒引当金	412	553
投資その他の資産合計	244,043	254,621
固定資産合計	252,635	261,364
資産合計	4,808,306	5,153,438
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	319,606	356,857
未払法人税等	8,878	41,192
賞与引当金	71,958	75,571
その他	402,762	373,026
流動負債合計	803,206	846,648
固定負債		
資産除去債務	4,097	4,097
長期借入金	19,600	19,600
固定負債合計	23,697	23,697
負債合計	826,903	870,345
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	237,219	237,219
資本剰余金	225,668	222,068
利益剰余金	3,697,180	3,974,881
自己株式	206,887	184,754
株主資本合計	3,953,180	4,249,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,221	30,199
その他の包括利益累計額合計	28,221	30,199
非支配株主持分	-	3,478
純資産合計	3,981,402	4,283,093
負債純資産合計	4,808,306	5,153,438

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,787,058	3,246,912
売上原価	446,701	793,846
売上総利益	2,340,357	2,453,065
販売費及び一般管理費	2,116,386	2,227,584
営業利益	223,971	225,481
営業外収益		
受取利息	16	17
補助金収入	3,000	472
株式譲渡に伴うライセンス収入	76,608	76,608
投資事業組合運用益	3,134	-
その他	106	512
営業外収益合計	82,865	77,610
営業外費用		
支払利息	108	93
投資事業組合運用損	-	4,365
営業外費用合計	108	4,458
経常利益	306,728	298,633
税金等調整前中間純利益	306,728	298,633
法人税、住民税及び事業税	18,273	30,320
法人税等調整額	2,898	12,866
法人税等合計	15,374	17,454
中間純利益	291,353	281,179
非支配株主に帰属する中間純利益	-	3,478
親会社株主に帰属する中間純利益	291,353	277,700

【中間連結包括利益計算書】  
【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	291,353	281,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	937	1,978
その他の包括利益合計	937	1,978
中間包括利益	290,415	283,157
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	290,415	279,678
非支配株主に係る中間包括利益	-	3,478

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	306,728	298,633
減価償却費	1,114	1,849
株式譲渡に伴うライセンス収入	76,608	76,608
賞与引当金の増減額(は減少)	67,169	3,613
貸倒引当金の増減額(は減少)	272	150
株式報酬費用	-	3,088
受取利息	16	17
補助金収入	3,000	472
投資事業組合運用損益(は益)	3,134	4,365
売上債権の増減額(は増加)	168,669	92,773
販売用不動産の増減額(は増加)	76,950	34,520
未払金の増減額(は減少)	82,958	37,250
未払消費税等の増減額(は減少)	65,885	4,890
その他	6,733	39,281
小計	64,171	178,948
利息の受取額	14	14
補助金の受取額	3,000	472
法人税等の支払額	46,634	713
法人税等の還付額	-	10,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,791	189,229
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	1,200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,200	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,991	189,229
現金及び現金同等物の期首残高	3,560,051	3,647,229
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,451,059	3,836,459

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
広告宣伝費	998,917千円	932,845千円
給料	578,686	647,576
貸倒引当金繰入額	103	221
賞与引当金繰入額	43,923	72,178

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	3,451,059千円	3,836,459千円
現金及び現金同等物	3,451,059	3,836,459

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、インターネットメディア事業を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益をサービス区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

サービス区分	売上高
求人情報サービス	2,652,873
不動産情報サービス	122,252
その他	11,933
顧客との契約から生じる収益	2,787,058
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,787,058

(注)グループ間の取引については相殺消去しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、インターネットメディア事業を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益をサービス区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

サービス区分	売上高
求人情報サービス	2,849,992
不動産情報サービス	380,232
その他	16,688
顧客との契約から生じる収益	3,246,912
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,246,912

(注)グループ間の取引については相殺消去しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	10円63銭	10円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	291,353	277,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	291,353	277,700
普通株式の期中平均株式数(株)	27,419,680	27,433,170

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8月 9日

株式会社リブセンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

郷 右 近 隆 也

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

森 竹 美 江

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リブセンスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リブセンス及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。